

平成30年

6月定例会

第2回定例会のあらまし

6月定例会は、6月11日から29日までの19日間の会期で開かれました。今定例会では、専決処分承認、条例の制定、一部改正をはじめ、平成30年度一般会計補正予算などの議案が市長から提出されました。議案は各常任委員会に、補正予算については、予算特別委員会に付託の上審査され、本会議において、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問には8名の議員が登壇し、市の方針を質しました。

第2回定例会の経過

6月11日(月)

【委員会】議会運営委員会
【本会議】開会、会期の決定、
諸般の報告、議案の上程、
提案理由の説明

13日(水)

【本会議】一般質問(3議員)

14日(木)

【本会議】一般質問(3議員)

15日(金)

【本会議】一般質問(2議員)

【委員会】議会運営委員会

18日(月)

【本会議】議案質疑、委員

会付託、予算特別委

員会の設置、委員の

選任、付託

【委員会】予算特別委員会

19日(火)

【委員会】総務委員会

20日(水)

【委員会】教育厚生委員会

21日(木)

【委員会】経済建設委員会

22日(金)

【委員会】予算特別委員会

29日(金)

【委員会】議会運営委員会

【本会議】諸般の報告、常任

委員長報告、質疑、

討論、採決、予算特

別委員長報告、質疑、

討論、採決、追加議

案の上程、提案理由

の説明、委員会付託

の省略、質疑、討論、

採決、閉会中の所管

事務調査、議員の派

遣、閉会

一般会計補正予算など
20 議案を原案のとおり
可決及び承認



市長が提出した議案等

条例

新たに制定した条例

行方市議会議員及び行方市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の制定

立候補者の負担軽減及び立候補の機会均等を図るため、公職選挙法の規定に基づき、新たに条例を制定しました。





一部改正

行方市税条例の一部を改正する条例

改正の主な内容

先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業のうち、一定の要件を満たした場合、固定資産税の特例が受けられるよう改正しました。

行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

改正の主な内容

放課後児童支援員の資格要件を次のとおり改正しました。

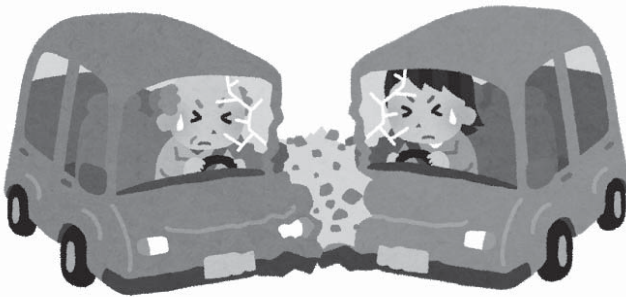
○「学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」とし、免許の種類を詳細に明文化しました。

○学歴を問わず、放課後児童クラブでの実務経験が5年以上である者を追加し、資格要件を緩和しました。

議案

損害賠償の額を定め、和解すること

行方市山田地区内において、公用車で走行中に、駐車していた相手方車両に衝突し破損させたことについて、損害賠償の額を833,000円と定め和解することを議決しました。



工事請負契約の締結

30国補集排梗本地区農業集落排水処理施設改修工事

■契約の方法

一般競争入札

■契約金額

305,640,000円

■契約の相手方

株式会社ヤマト 茨城営業所 所長 萩野谷 和宏

■工期

議決日の翌日から平成31年8月31日まで

財産の取得

■購入する動産

小型消防ポンプ積載車 3台

・消防団北浦支団第1分団 第3部(中根)

・消防団北浦支団第2分団 第1部(行戸)

第2部(成田)

・消防団北浦支団第4分団

第2部(成田)

■契約金額

25,596,000円

■契約の相手方

有限会社 鈴木

代表取締役 鈴木 直人

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

■購入する動産

水槽付消防ポンプ自動車 1台

・消防団玉造支団第1分団 第2部(根古屋)

■契約金額

31,104,000円

■契約の相手方

トキワ産業株式会社

代表取締役 奥村 正好



討 論

議案第41号 平成30年度行
方市一般会計補正予算(第1号)

主に市有地維持管理委託料
(5000万円)を争点に討
論が行われました。内容につ
いては、要約しています。

■ 反対討論

- ・この案件については、あまりにも早急で、もう少し時間が必要である。先に延ばしてもよいのではないか
- ・ごみ処理だからと市民の財産に対して、市民の税金を本当に投入しているのか疑問である

- ・廃棄物処理に関して、積算根拠が曖昧なまま、数量的なものも曖昧なまま承認するわけにはいかない
- ・ほかの補正予算に影響すると思うが、まだ不明な部分が多く、もっと中身を濃く、議論する必要がある

■ 賛成討論

- ・負の要素に関しても、市民のもの、市民が解決しなければならぬ問題である。債務を免れる手立てや原因者に訴求出来ないのであれば、解消に努力すべきである

- ・市民の財産を動かすことでプラスになることがあれば、市の発展のため、優先的な課題として進めるべきである

- ・今回の補正予算は、いくつもあるわけです。この議決を待っている人がいるんです。今、クロージアップされている部分でも、早く住民の不安を解消する、問題を解消するのが議会人である

- ・市有地に廃棄物が発見された以上、行政としては、市の責任において処分するのが当然である

※討論終了後、採決を行い、平成12、反対7で賛成多数で原案を可決

専 決 処 分

平成29年度行方市一般会計
補正予算(第8号)

7447万4千円を追加し、
総額171億1005万1千
円とするもの。

(主な事業)

○子ども・子育て支援事業

新たに制定した条例

行方市指定居宅介護支援等
の事業の人員及び運営に関す
る基準を定める条例の制定

保険者機能の強化という観点から、指定居宅介護支援事業者の指定権限が茨城県から市に移譲されることに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めました。

一部改正

行方市指定地域密着型サ
ービスの事業の人員、設備及び
運営に関する基準を定める条
例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月

1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・共生型地域密着型通所介護の新設
- ・介護医療院の創設
- ・身体的拘束等の適正化

行方市指定地域密着型介護
予防サービスの事業の人員、
設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係
る介護予防のための効果的な
支援の方法に関する基準を定
める条例の一部を改正する条
例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・介護医療院の創設
- ・身体的拘束等の適正化

行方市指定介護予防支援等
の事業の人員及び運営並びに
指定介護予防支援等に係る介
護予防のための効果的な支援
の方法に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する

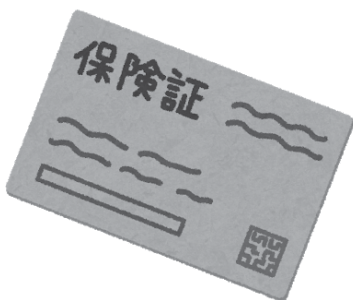
る基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・障害福祉制度の指定特定相談支援事業者との密接な連携
- ・公正中立なケアマネジメントの確保
- ・医療と介護の連携の強化

行方市国民健康保険条例の
一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・国民健康保険の安定化
- ・国民健康保険運営協議会の名称変更



行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

高年齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律が平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・保険料を徴収する被保険者について

行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

次の改正に伴い、改正しました。

- ・国民健康保険法施行令、地方税法改正に伴う改正
- ・国民健康保険税の課税限度額及び低所得者に係る軽減判定所得基準の条例改正

行方市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等が改正されたことに伴い、所要の改正を行いました。

- 改正の主な内容
- ・土地税制
- ・給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替
- ・基礎控除の見直し
- ・たばこ税の見直し
- ・法人の法人住民税等に

係る電子申告の義務化
・固定資産税の特例措置

報告

損害賠償の額を定め、和解すること

行方市麻生地内の駐車場において、公用車と相手方が運転する乗用車が出会い頭に衝突した接触事故について、相手方の車両に対する損害賠償の額を83,047円と定め和解したとの報告がありました。

平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書ほか3件の報告がありました。

- 平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市水道事業会計予算繰越計算書の報告

委員会

第2回定例会で付託された議案等について審査しました。

総務委員会

(6月19日)

報告第10号 専決処分承認を求めることについて
(行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)

報告第11号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市税条例等の一部を改正する条例について)

議案第36号 行方市税条例の一部を改正する条例について

議案第38号 損害賠償の額を定め、和解することについて

議案第40号 財産の取得について

教育厚生委員会

(6月20日)

報告第4号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

例の一部を改正する条例について)

報告第5号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

報告第6号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

報告第7号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について)

報告第8号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について)

報告第9号 専決処分の承認を求めることについて

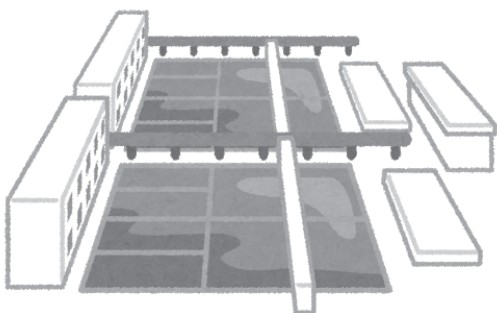
(行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について)

議案第37号 行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

(6月21日)

議案第39号 工事請負契約の締結について
(30国補集排梗本地区農業集落排水処理施設改修工事)



予算特別委員会

第2回定例会に提出された各補正予算は予算特別委員会が設置され審査されました。

報告第3号 専決処分承認を求めることについて

(平成29年度行方市一般会計補正予算(第8号)について)

議案第41号 平成30年度行方市一般会計補正予算(第1号)について

議案第42号 平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第43号 平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第44号 平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について



予算特別委員会で議案第41号について現地視察を行いました。



特別委員会

継続審査案件について特別委員会を開催しました。

行方市議会議員定数等調査特別委員会

- ・ 議員定数・報酬等について (5月21日)
- ・ 議員定数等に係る委員会最終意見集約について (6月18日)

(6月18日)

最終意見集約について

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

(表紙例)

(内容例)

請願(陳情)書 紹介議員 署名 印

○○○○についての請願 (陳情) 1. 要旨 2. 理由 平成 年 月 日 請願(陳情)者の住所 氏名 印 行方市議会議長 殿

平成30年第2回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第2号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	—
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市一般会計補正予算(第8号)について)	原案承認(全会一致)
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について)	原案承認(全会一致)
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて (行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて (行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて (行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて (行方市税条例等の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第12号	平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告第13号	平成29年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告第14号	平成29年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—
報告第15号	平成29年度行方市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—
議案第36号	行方市税条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第37号	行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第38号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決(全会一致)
議案第39号	工事請負契約の締結について(30国補集排榎本地区農業集落排水処理施設改修工事)	原案可決(全会一致)
議案第40号	財産の取得について	原案可決(全会一致)
議案第41号	平成30年度行方市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決(賛成多数)
議案第42号	平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第43号	平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第44号	平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第45号	行方市議会議員及び行方市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第46号	財産の取得について	原案可決(全会一致)

議員賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-、議長=■)

賛否が分かれた議案 と 賛否結果	1 河野 俊雄	2 阿部 孝太郎	3 藤崎 仙一郎	4 小野 瀬忠利	5 平野 和	6 栗原 繁	7 土子 浩正	8 貝塚 俊幸	9 鈴木 裕	10 宮内 守	11 高橋 正信	12 小林 久	13 宮内 正	14 高木 正	15 大原 功坪	16 岡田 晴雄	17 椎名 政利	18 平野 晋一	19 高柳 孫市郎	20 鈴木 義浩
議案第 41 号 平成 30 年度行方市一般 会計補正予算 (第 1 号) について	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	■

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です (棄権は退席を含む)。

今定例会で補正された予算 (平成 30 年度)

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計(第1号)	1億3,968万 4,000円 増額	歳出 ・市有地維持管理委託料 /5,000万円 ・コミュニティ助成事業補助金 /250万円 ・コミュニティ助成事業 /903万4,000円 ・被災者生活再建支援金 /300万円 ・災害廃棄物処理業務委託料 /1,989万9,000円 ・儲かる産地支援事業費補助金 /196万円 ・県単農道整備事業 /4,157万円 ・生活道路整備事業 /△2,000万円 ・社会体育施設災害復旧事業 /3,172万1,000円	165億 9,968万4,000円
農業集落排水事業 特別会計(第1号)	175万円増額	歳入 ・農業集落排水施設接続支援事業補助金 /165万円 ・前年度繰越金 /10万円 歳出 ・排水設備工事補助金 /175万円	3億6,475万円
特定環境保全公共 下水道事業特別会 計 (第1号)	310万円増額	歳入 ・下水道接続支援事業費補助金 /310万円 歳出 ・排水設備工事補助金 /310万円	4億9,810万円
流域関連公共下水 道事業特別会計 (第1号)	350万円増額	歳入 ・前年度繰越金 /30万円 ・下水道接続支援事業費補助金 /320万円 歳出 ・排水設備設置補助金 /350万円	3億6,050万円